

長野県SDGs推進企業登録制度の登録状況等について

産業労働部 産業政策課

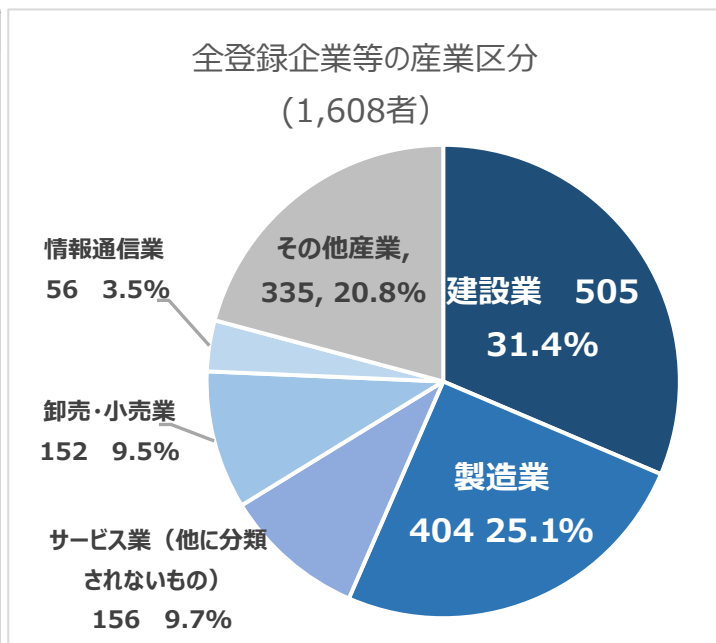
1 登録者数（申請日：令和元年5月20日～令和4年6月30日まで） 1,608者

【内訳】

- 第1期・・・ 80者（令和元年5月20日から6月末まで）
- 第2期・・・ 82者（令和元年7月1日から9月末まで）
- 第3期・・・ 70者（令和元年10月1日から令和2年1月10日まで）
- 第4期・・・ 145者（令和2年1月11日から3月末まで）
- 第5期・・・ 101者（令和2年4月1日から6月末まで）
- 第6期・・・ 69者（令和2年7月1日から9月末まで）
- 第7期・・・ 106者（令和2年10月1日から令和3年1月12日まで）
- 第8期・・・ 144者（令和3年1月13日から3月31日まで）
- 第9期・・・ 176者（令和3年4月1日から6月30日まで）
- 第10期・・・ 173者（令和3年7月1日から9月30日まで）
- 第11期・・・ 184者（令和3年10月1日から12月31日まで）
- 第12期・・・ 163者（令和4年1月1日から3月31日まで）
- 第13期・・・ 116者（令和4年4月1日から6月30日まで）

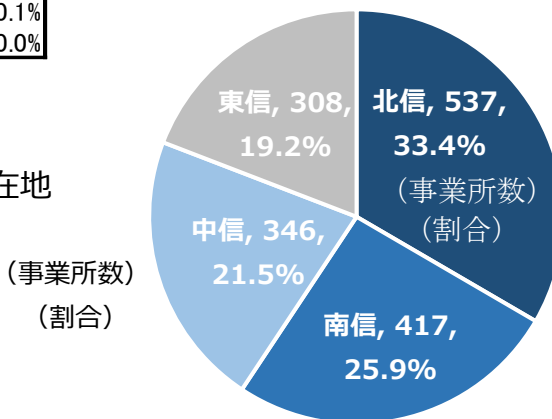
2 産業区分 ※登録上の産業区分とは、主たる業務内容について、申請者が日本標準産業分類の大分類により区分したもの

業種	登録者数	構成比
建設業	505	31.4%
製造業	404	25.1%
サービス業（他に分類されないもの）	156	9.7%
卸売・小売業	152	9.5%
情報通信業	56	3.5%
宿泊業、飲食サービス業	51	3.2%
学術研究、専門・技術サービス業	50	3.1%
金融・保険業	35	2.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	32	2.0%
医療・福祉	31	1.9%
複合サービス事業	26	1.6%
農業	22	1.4%
教育、学習支援業	19	1.2%
運輸業、郵便業	19	1.2%
林業	17	1.1%
生活産業サービス業、娯楽業	13	0.8%
不動産業、物品賃貸業	10	0.6%
分類不能の産業	8	0.5%
漁業	1	0.1%
鉱業・採石業・砂利採取業	1	0.1%
計	1608	100.0%



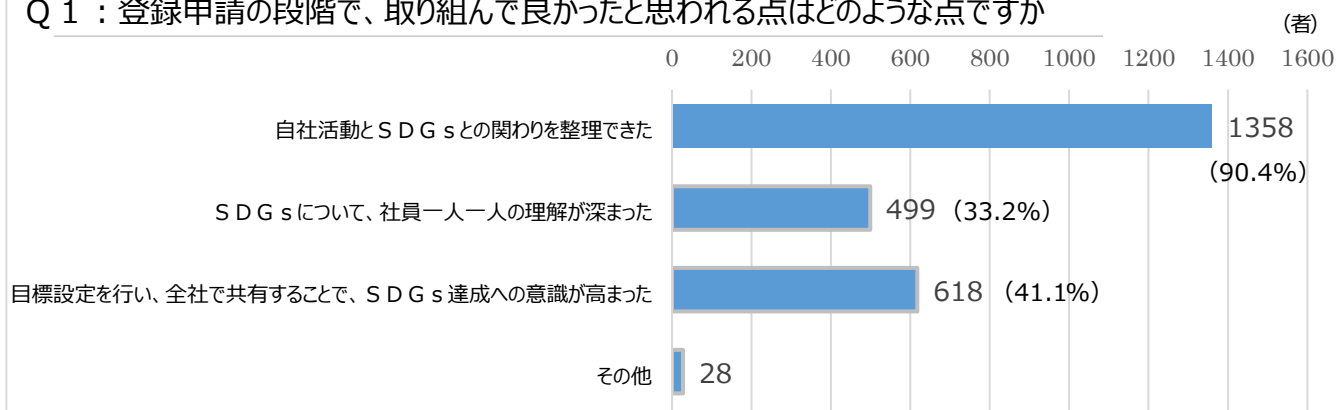
3 地域別の登録状況

全登録者の事業所等の所在地
(1,608者)

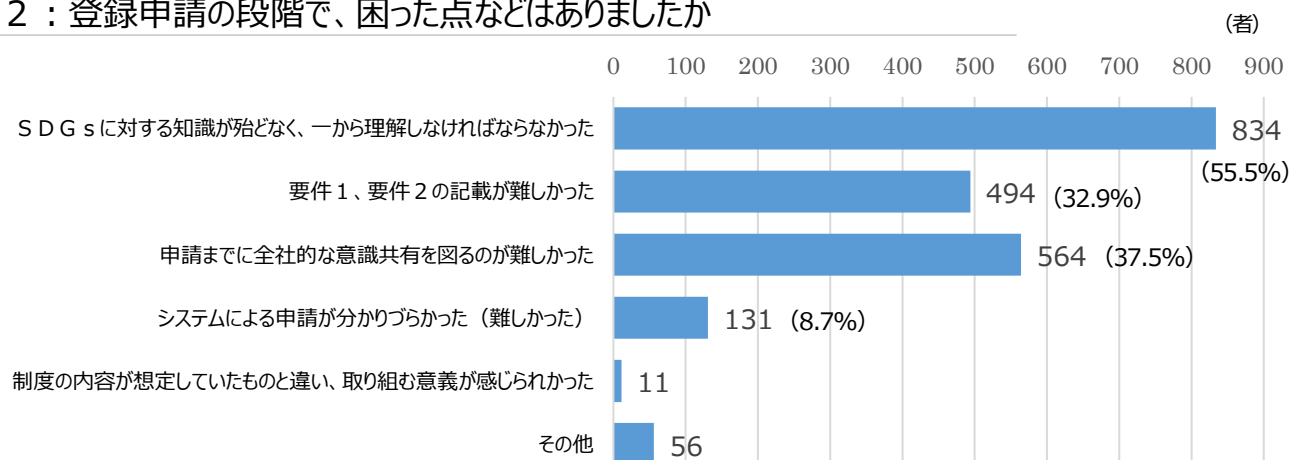


4 アンケートの結果（いずれも複数回答）（%）は設問の回答割合 回答数/有効回答 1502 者

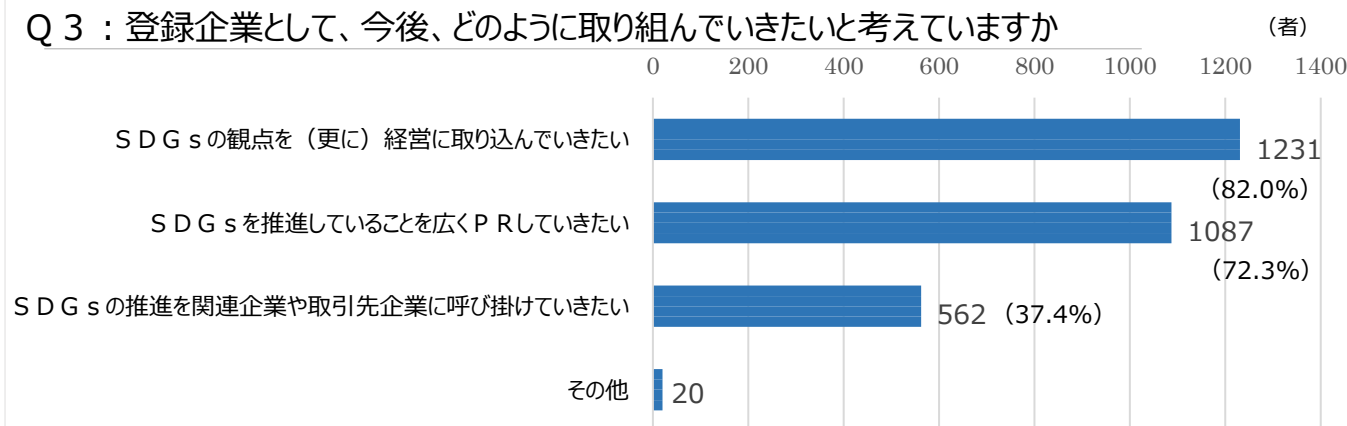
Q 1 : 登録申請の段階で、取り組んで良かったと思われる点はどのような点ですか



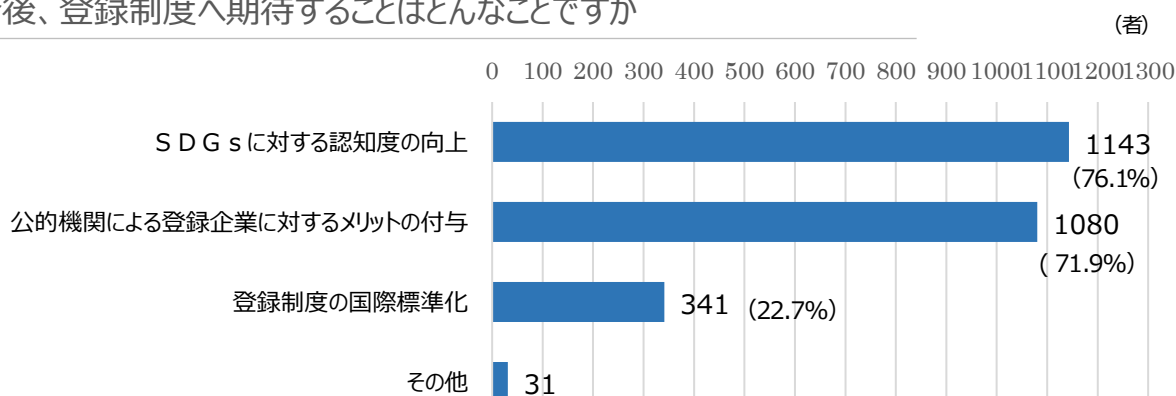
Q 2 : 登録申請の段階で、困った点などはありましたか



Q 3 : 登録企業として、今後、どのように取り組んでいきたいと考えていますか



Q 4 : 今後、登録制度へ期待することはどんなことですか



5 登録制度や県のSDGs施策について登録企業様からのご意見から抜粋

(自由記述欄)

- ・登録制度や県という単位での施策は、企業間の情報シェアが進むような企画や、企業間交流の取組などがあると全体の繋がりを活かしやすくなり、企業単体では取り組むのが難しい目標17パートナーシップについての貢献を期待しています。
- ・県はCO2固定量の増加と排出量削減のため、公共建物は基本的に全て木造へ移行し、エネルギーは石油から木質バイオマスに変更していただければ、さらに有効な施策となると思います。
- ・企業同士のマッチングを盛んにしていき、各企業協力のもとSDGs活動がより活発化することで長野県全体のSDGsをさらに推進して日本で最も先進的なSDGs県にしていきたい。
- ・長野県のSDGsの活動を、県内だけでなく、県外へも発信していけたら嬉しく思います。
- ・長野県独自の登録制度で素晴らしいと思います。SDGsに参画する意識向上につながっていると思います。
- ・登録企業同士の交流、SDGsに関係した各企業の取り組みの共有。
- ・「長野県SDGs推進企業登録制度」への企業の登録メリットに関して、自治体による「人材の獲得」に対する何かしらの具体的取り組みがあると、企業が今以上にSDGsへの関心を持ち、取組むきっかけになるのではないかと思います。例えば、「地元の大学と地元のSDGs推進企業との架け橋的な制度やイベント」を行ったり、自治体や地元メディアによる「地元のSDGs推進企業の紹介」などが頻繁に行われると、これから産業の中心を担うミレニウム世代やZ世代への地元企業への就職を後押しし、人材不足が深刻な中小企業への何よりも魅力的なアピールになると思います。「SDGs未来都市」として、「地元の中小企業のSDGsへの取組が日本一」となれば、全国から優秀な人材が集まり、地元産業が盛り上がることは間違いなしではないでしょうか。
- ・「移住」に関して全国的に有名な長野県だからこそSDGs推進企業が多く存在していることが今以上に優秀な人材を県外から集めることのサポートになると確信しています。そのためにも、自治体によるSDGs推進企業のアピールが必要で、今以上のPR戦略が必要と思っています。特にSNSを使ったSDGs推進企業のアピールが不足していると思うので検討していただけると幸いです。
- ・県の入札、プロポーザルにおいてSDGsに結び付く案件にはSDGs登録企業という資格を追加する。
- ・すべての目標についての取組みにチャレンジしていくことを確認させられた。